

令和 6年度

計 算 書 類

(自)令和 6年 4月 1日

(至)令和 7年 3月31日

介護事業拠点

〒088-0331

北海道白糠郡白糠町東1条北1丁目1－9

社会福祉法人 白糠町社会福祉協議会
(法人番号：9460005000370)

会長 岸本秀彦

介護事業拠点区分 資金収支計算書
(自) 令和 6 年 4 月 1 日 (至) 令和 7 年 3 月 31 日

(単位:円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	74,099,000	72,685,495	1,413,505	
	居宅介護料収入	32,822,000	31,720,575	1,101,425	
	(介護報酬収入)	30,613,000	29,587,236	1,025,764	
	介護報酬収入	30,613,000	29,587,236	1,025,764	
	(利用者負担金収入)	2,209,000	2,133,339	75,661	
	介護負担金収入(一般)	2,209,000	2,133,339	75,661	
	居宅介護支援介護料収入	31,332,000	31,151,400	180,600	
	居宅介護支援介護料収入	31,332,000	31,151,400	180,600	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	3,932,000	3,891,980	40,020	
	事業費収入	3,647,000	3,604,549	42,451	
	事業負担金収入(一般)	285,000	287,431	△ 2,431	
	その他の事業収入	6,013,000	5,921,540	91,460	
	受託事業収入	6,013,000	5,921,540	91,460	
	障害福祉サービス等事業収入	593,000	645,899	△ 52,899	
	自立支援給付費収入	592,000	645,899	△ 53,899	
	介護給付費収入	592,000	645,899	△ 53,899	
	利用者負担金収入	1,000		1,000	
	事業活動収入計(1)	74,692,000	73,331,394	1,360,606	
	支出				
	人件費支出	50,923,000	50,763,593	159,407	
	職員給料支出	27,838,000	28,100,761	△ 262,761	
	職員賞与支出	5,858,000	5,856,576	1,424	
	非常勤職員給与支出	10,883,000	10,429,742	453,258	
	法定福利費支出	6,344,000	6,376,514	△ 32,514	
	事業費支出	8,174,000	7,657,785	516,215	
	給食費支出	880,000	820,376	59,624	
	消耗器具備品費支出	899,000	872,859	26,141	
	賃借料支出	740,000	712,656	27,344	
	車両費支出	2,220,000	2,193,060	26,940	
	車両燃料費支出	1,320,000	1,206,486	113,514	
	旅費交通費支出	491,000	415,213	75,787	
	修繕費支出	10,000		10,000	
	通信運搬費支出	220,000	149,066	70,934	
	手数料支出	90,000	80,630	9,370	
	損害保険料支出	994,000	953,186	40,814	
	租税公課支出	40,000	28,100	11,900	
	福利厚生費支出(事業)	270,000	226,153	43,847	
	事業活動支出計(2)	59,097,000	58,421,378	675,622	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	15,595,000	14,910,016	684,984	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出	187,000	187,000	0	
	器具及び備品取得支出	187,000	187,000	0	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	積立資産支出	1,212,000	1,209,800	2,200	
	退職給付引当資産支出	1,212,000	1,209,800	2,200	
予備費支出(10)	拠点区分間繰入金支出	13,465,000	13,465,000	0	
	その他の活動支出計(8)	14,677,000	14,674,800	2,200	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 14,677,000	△ 14,674,800	△ 2,200	
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	731,000	48,216	682,784	
前期末支払資金残高(12)		10,408,000	11,557,157	△ 1,149,157	
当期末支払資金残高(11)+(12)		11,139,000	11,605,373	△ 466,373	

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)	
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	72,685,495	72,508,213	177,282
		居宅介護料収益	31,720,575	32,268,410	△ 547,835
		(介護報酬収益)	29,587,236	29,669,194	△ 81,958
		介護報酬収益	29,587,236	29,669,194	△ 81,958
		(利用者負担金収益)	2,133,339	2,599,216	△ 465,877
		介護負担金収益(一般)	2,133,339	2,599,216	△ 465,877
		居宅介護支援介護料収益	31,151,400	29,750,650	1,400,750
		居宅介護支援介護料収益	31,151,400	29,750,650	1,400,750
		介護予防・日常生活支援総合事業収益	3,891,980	4,447,980	△ 556,000
		事業費収益	3,604,549	4,109,683	△ 505,134
		事業負担金収益(一般)	287,431	338,297	△ 50,866
		その他の事業収益	5,921,540	6,041,173	△ 119,633
		受託事業収益	5,921,540	6,041,173	△ 119,633
		障害福祉サービス等事業収益	645,899	364,086	281,813
		費用	自立支援給付費収益	645,899	362,008
	介護給付費収益		645,899	362,008	283,891
	利用者負担金収益			2,078	△ 2,078
	サービス活動収益計(1)		73,331,394	72,872,299	459,095
	人件費		51,973,393	54,646,103	△ 2,672,710
	費用	職員給料	28,100,761	29,751,234	△ 1,650,473
職員賞与		5,856,576	6,229,720	△ 373,144	
非常勤職員給与		10,429,742	10,714,883	△ 285,141	
退職給付費用		1,209,800	1,007,300	202,500	
法定福利費		6,376,514	6,942,966	△ 566,452	
事業費		7,657,785	6,743,900	913,885	
給食費		820,376	827,850	△ 7,474	
消耗器具備品費		872,859	463,403	409,456	
賃借料		712,656	713,419	△ 763	
車輛費		2,193,060	1,924,435	268,625	
車輛燃料費		1,206,486	1,053,756	152,730	
旅費交通費		415,213	407,962	7,251	
通信運搬費		149,066	198,506	△ 49,440	
手数料		80,630	90,940	△ 10,310	
損害保険料		953,186	871,486	81,700	
租税公課		28,100	35,300	△ 7,200	
福利厚生費(事業)		226,153	156,843	69,310	
減価償却費		28,050		28,050	
サービス活動費用計(2)		59,659,228	61,390,003	△ 1,730,775	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	13,672,166	11,482,296	2,189,870		
サービス活動増減の部	収益	その他のサービス活動外収益		100,000	△ 100,000
		雑収益		100,000	△ 100,000
		雑収益		100,000	△ 100,000
	サービス活動外収益計(4)		100,000	△ 100,000	
	費用				
サービス活動外費用計(5)					
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			100,000	△ 100,000	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	13,672,166	11,582,296	2,089,870		
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用	拠点区分間繰入金費用	13,465,000	8,000,000	5,465,000
		特別費用計(9)	13,465,000	8,000,000	5,465,000
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 13,465,000	△ 8,000,000	△ 5,465,000
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	207,166	3,582,296	△ 3,375,130		
繰越活動増減差	前期繰越活動増減差額(12)	11,557,157	7,974,861	3,582,296	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	11,764,323	11,557,157	207,166	
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額計(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
その他の積立金積立額(17)					

額 の 部				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	11,764,323	11,557,157	207,166

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	24,457,251	13,703,041	10,754,210	流動負債	12,851,878	2,145,884	10,705,994
現金預金	13,032,221	0	13,032,221	事業未払金	1,624,549	2,145,884	△ 521,335
事業未収金	11,425,030	11,465,370	△ 40,340	許手区分間借入金	11,227,329		11,227,329
拠点区分間貸付金	0	2,237,671	△ 2,237,671				
固定資産	2,376,050	1,007,300	1,368,750	固定負債	2,217,100	1,007,300	1,209,800
基本財産				退職給付引当金	2,217,100	1,007,300	1,209,800
その他の固定資産	2,376,050	1,007,300	1,368,750	負債の部合計	15,068,978	3,153,184	11,915,794
器具及び備品	158,950		158,950	純資産の部			
退職給付引当資産	2,217,100	1,007,300	1,209,800	基本金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	11,764,323	11,557,157	207,166
				(うち当期活動増減差額)	207,166	3,582,296	△ 3,375,130
				純資産の部合計	11,764,323	11,557,157	207,166
資産の部合計	26,833,301	14,710,341	12,122,960	負債及び純資産の部合計	26,833,301	14,710,341	12,122,960

計算書類に対する注記（介護事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金一期末要支給額によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

独自の積立による

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 介護事業拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（㊸））は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（㊹））
- (4) 当拠点区分におけるサービス区分の内容
 - 「訪問介護事業」 「町受託事業」
 - 「訪問入浴事業」 「身障ホームヘルプ事業」
 - 「居宅介護支援事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	187,000	28,050	158,950
小計	187,000	28,050	158,950
合計	187,000	28,050	158,950

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	11,425,030	0	11,425,030
合計	11,425,030	0	11,425,030

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 白糠町社会福祉協議会
拠点区分 介護事業

資産の種類及び名称	期首帳簿価額（A）		当期増加額（B）		当期減価償却額（C）		当期減少額（D）		期末帳簿価額 －C－D）
		うち国庫補助 金等の額		うち国庫補助 金等の額		うち国庫補助 金等の額		うち国庫補助 金等の額	
その他の固定資産（有形固定資産）									
器具及び備品	0	0	187,000	0	28,050	0	0	0	158,950
その他の固定資産（有形固定資産）計	0	0	187,000	0	28,050	0	0	0	158,950
その他の固定資産計	0	0	187,000	0	28,050	0	0	0	158,950
基本財産及びその他の固定資産計	0	0	187,000	0	28,050	0	0	0	158,950
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0	
差 引	0	0	187,000	0	28,050	0	0	0	158,950

- （注）1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
- ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

別紙 3 ⑧

(単位：円)

(E = A + B)	減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
0	28,050	0	187,000	0	
0	28,050	0	187,000	0	
0	28,050	0	187,000	0	
0	28,050	0	187,000	0	
0					
0					

の

引当金明細書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 白糠町社会福祉協議会
拠点区分 介護事業

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	1,007,300	1,209,800 ()		()	2,217,100	
計	1,007,300	1,209,800 (0)	0	0 (0)	2,217,100	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

介護事業拠点区分 事業活動明細書
(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 白糠町社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		サービス区分				合計	内部取引消去	拠点区分合計
		訪問介護	受託事業	身障者ホームヘルプ	居宅介護支援			
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	35,612,555	5,600,340		31,472,600	72,685,495	72,685,495
		居宅介護料収益	31,720,575				31,720,575	31,720,575
		(介護報酬収益)	29,587,236				29,587,236	29,587,236
		介護報酬収益	29,587,236				29,587,236	29,587,236
		(利用者負担金収益)	2,133,339				2,133,339	2,133,339
		介護負担金収益(一般)	2,133,339				2,133,339	2,133,339
		居宅介護支援介護料収益			31,151,400		31,151,400	31,151,400
		居宅介護支援介護料収益			31,151,400		31,151,400	31,151,400
		介護予防・日常生活支援総合事業収益	3,891,980				3,891,980	3,891,980
		事業費収益	3,604,549				3,604,549	3,604,549
		事業負担金収益(一般)	287,431				287,431	287,431
		その他の事業収益		5,600,340	321,200		5,921,540	5,921,540
		受託事業収益		5,600,340	321,200		5,921,540	5,921,540
		障害福祉サービス等事業収益			645,899		645,899	645,899
		自立支援給付費収益			645,899		645,899	645,899
		介護給付費収益			645,899		645,899	645,899
		サービス活動収益計(1)	35,612,555	5,600,340	645,899	31,472,600	73,331,394	73,331,394
	費用	人件費	25,213,084	3,133,990	5,814,411	17,811,908	51,973,393	51,973,393
		職員給料	12,672,605		3,801,314	11,626,842	28,100,761	28,100,761
		職員賞与	1,987,416		848,820	3,020,340	5,856,576	5,856,576
		非常勤職員給与	7,195,216	3,123,667	110,859	10,429,742	10,429,742	10,429,742
		退職給付費用	558,500		191,100	460,200	1,209,800	1,209,800
		法定福利費	2,799,347	10,323	862,318	2,704,526	6,376,514	6,376,514
		事業費	3,957,154	1,761,149	26,145	1,913,337	7,657,785	7,657,785
		給食費		820,376		820,376	820,376	820,376
		消耗器具備品費	783,155	64,459	6,369	18,876	872,859	872,859
		賃借料	272,346			440,310	712,656	712,656
		車輦費	1,396,260	229,650		567,150	2,193,060	2,193,060
		車輛燃料費	389,249	413,583		403,654	1,206,486	1,206,486
		旅費交通費	290,244	88,249		36,720	415,213	415,213
		通信運搬費	54,253	38,084		56,729	149,066	149,066
		手数料	64,730			15,900	80,630	80,630
		損害保険料	545,798	95,748	3,470	308,170	953,186	953,186
		租税公課				28,100	28,100	28,100
		福利厚生費(事業)	161,119	11,000	16,306	37,728	226,153	226,153
		減価償却費	28,050				28,050	28,050
		サービス活動費用計(2)	29,198,288	4,895,139	5,840,556	19,725,245	59,659,228	59,659,228
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	6,414,267	705,201	△ 5,194,657	11,747,355	13,672,166	13,672,166
サービス活動外増減の部	収益							
		サービス活動外収益計(4)						
	費用							
		サービス活動外費用計(5)						
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)						
経常増減差額(7)=(3)+(6)		6,414,267	705,201	△ 5,194,657	11,747,355	13,672,166		13,672,166

積立金・積立資産明細書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 白糠町社会福祉協議会
拠点区分 介護事業

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	1,007,300	1,209,800		2,217,100	退職給付引当金に対応
計	1,007,300	1,209,800	0	2,217,100	

(注)

- 1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
- 2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。